

「京都市地球温暖化対策条例」の見直し及び 次期「京都市地球温暖化対策計画」の策定 について

地球温暖化の影響の将来予測

－環境省「2100年 未来の天気予報」－

地球温暖化対策が実を結ばなかった場合の夏は・・・

京都市の8月の**最高気温は
42度を超え、猛暑日が66日**

今日の各地の最高気温	
熊谷	44.9℃
名古屋	43.4℃
東京	42.8℃
京都	42.3℃
福岡	37.5℃

今年の猛暑日予想 (猛暑日…最高気温が35℃以上)	
京都	66日
熊谷	63日
名古屋	63日
東京	60日
那覇	27日



全国での**熱中症**などによる
死者は1万5千人を超える。

このほか、豪雨による洪水・土砂災害や農作物への影響など、我々の生活に深刻な影響が生じる。

(出展) 環境省「COOL CHOICE」ホームページ

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/2100weather/>

京都でも顕在化する地球温暖化の影響

- 平成30年度の猛暑
14日間連続の猛暑日，祇園祭の行事の一つ「花傘巡行」の中止



気温上昇 2℃に抑えても，
国内での**猛暑日の発生回数は1.8倍に**

(気象庁気象研究所、東京大学大気海洋研究所、国立環境研究所による研究)

- 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）
現在の気候では発生確率は極めて低い，
温暖化した将来では**珍しくなくなる**

(第1回気候変動適応近畿広域協議会 京都大学防災研究所中北教授
講演資料より)



このままでは，市民生活はもとより京都の文化・伝統への
影響がさらに顕著になり，京都が京都でなくなってしまう

地球温暖化対策 推進に向けた動き

世界では**脱炭素社会**への目標を共有

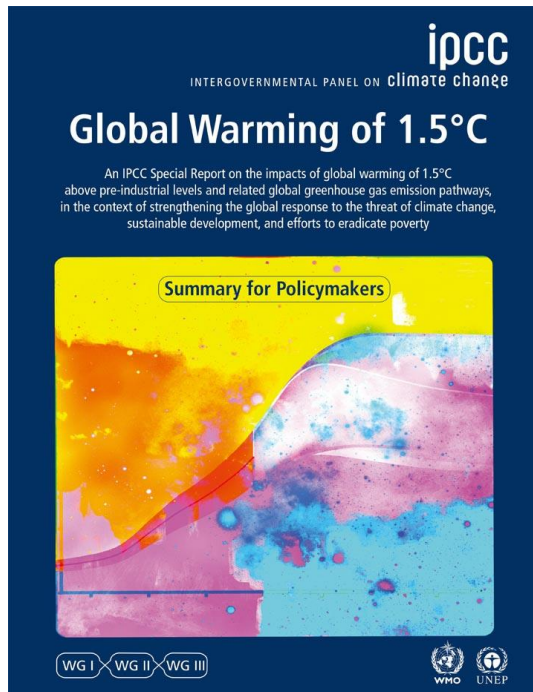
2015年12月
京都議定書から飛躍した「パリ協定」採択
「世界的な平均気温上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」という目標を世界が共有



(出所 : United Nations Framework Convention on Climate Change)

2018年10月 : 「IPCC1.5℃特別報告書」公表

- ・世界の平均気温は2017年度時点で工業化前に比べて約1℃上昇
- ・現在の度合いで温暖化が進行すれば、2030～52年の間に1.5℃に達する可能性が高い
- ・気温上昇が2℃の場合と1.5℃の場合では生じる影響に顕著な差がある。
- ・1.5℃以下に抑えるためには、**2050年前後にCO₂排出量を正味ゼロ**にする必要があることが示された。



(出所 : IPCC)

地球温暖化対策 推進に向けた動き

世界の地球温暖化対策の 流れの中での京都市の取組 **ゼロ**



パリ協定を支える (出所: IISD)

IPCC京都ガイドライン

2020年に本格始動する「パリ協定」の着実な進展に
重要な意味を持つ2つの大きな成果が日本・京都で誕生！



1.5℃を目指す 京都アピール

地球の気温上昇を
1.5℃以下に
抑えるため

2050年
CO₂排出量正味



へ！

1.5℃目標の達成に向け、CO₂排出正味ゼロ
への具体的な行動をしていくことを決意

2030
SDGsの達成

2019

IPCC第49回総会(京都開催),
IPCC総会開催記念シンポジウム

2017

京都議定書20周年記念会議

2015

パリ協定

1997

京都議定書



京都市の環境マスコット
エコちゃん

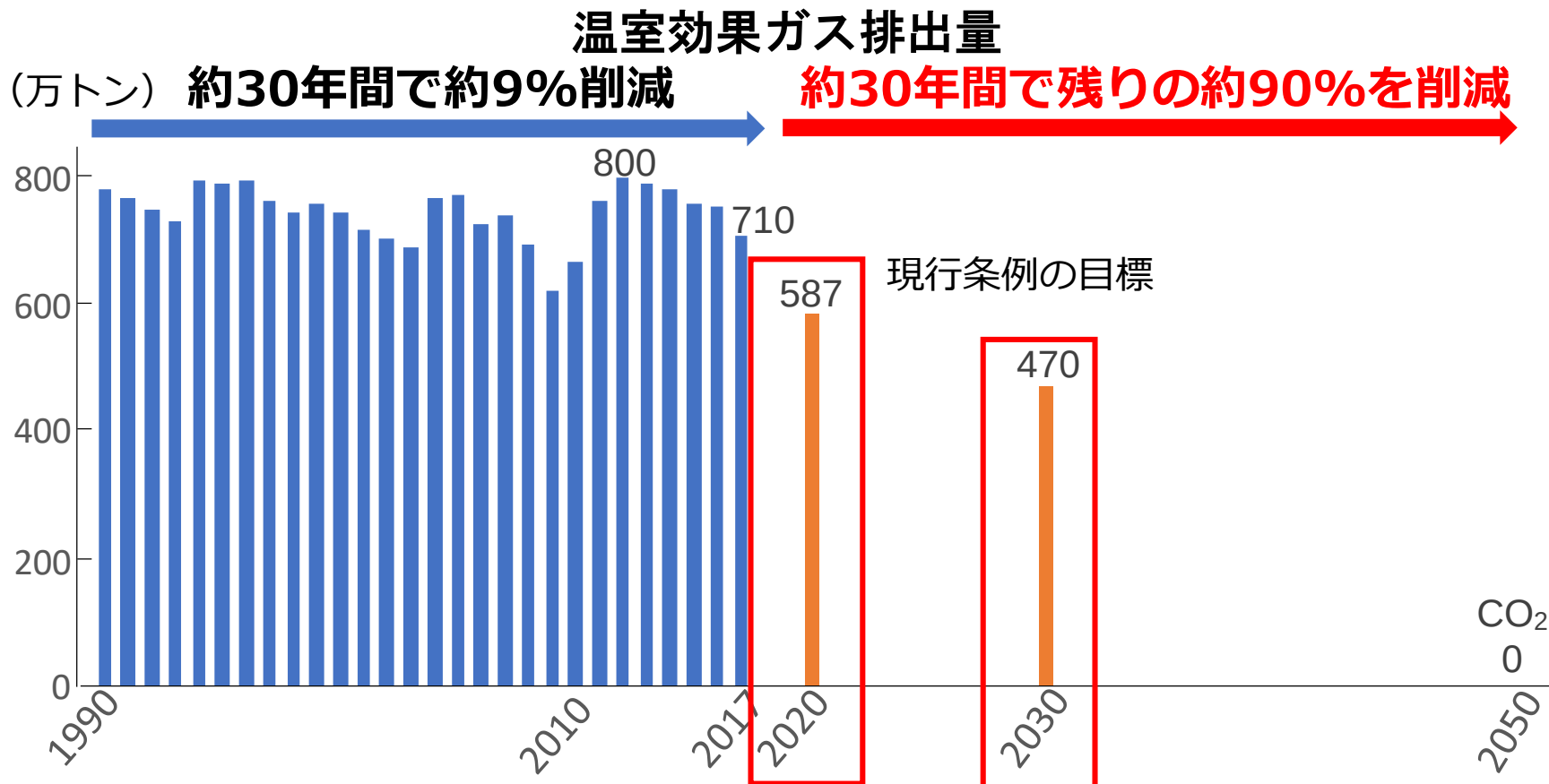


持続可能な都市文明の
構築を目指す京都宣言
2050年の世界の都市のあるべき姿

温室効果ガス排出量の推移

市民ぐるみの取組により、エネルギー消費量はピーク時に比べて26%減少したことをはじめ、着実に成果は上がっている。その一方で、温室効果ガス排出量は約9%減にとどまる。

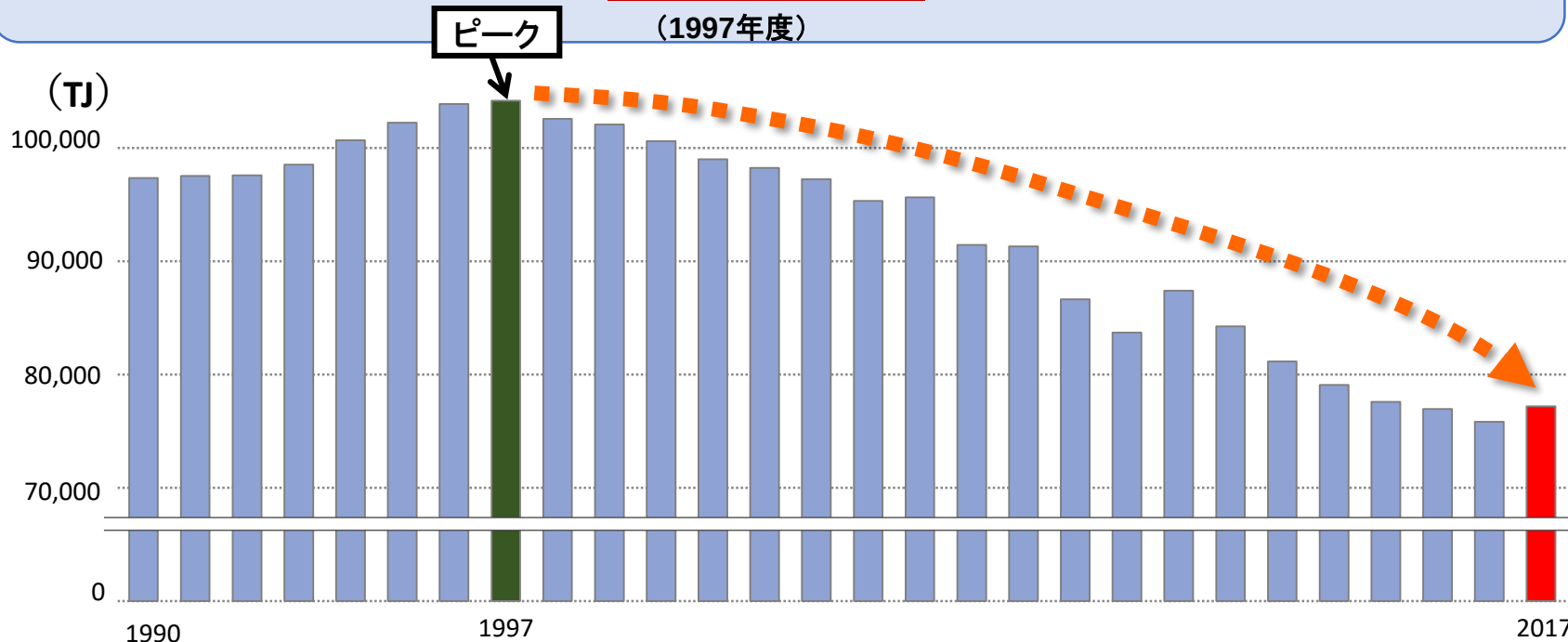
→ **CO₂排出量正味ゼロは高い目標であり、
従来の延長にとどまらない、あらゆる方策の追求が必要**



エネルギー消費量の削減

成果

エネルギー消費量 **ピーク時から26%減少**



現状

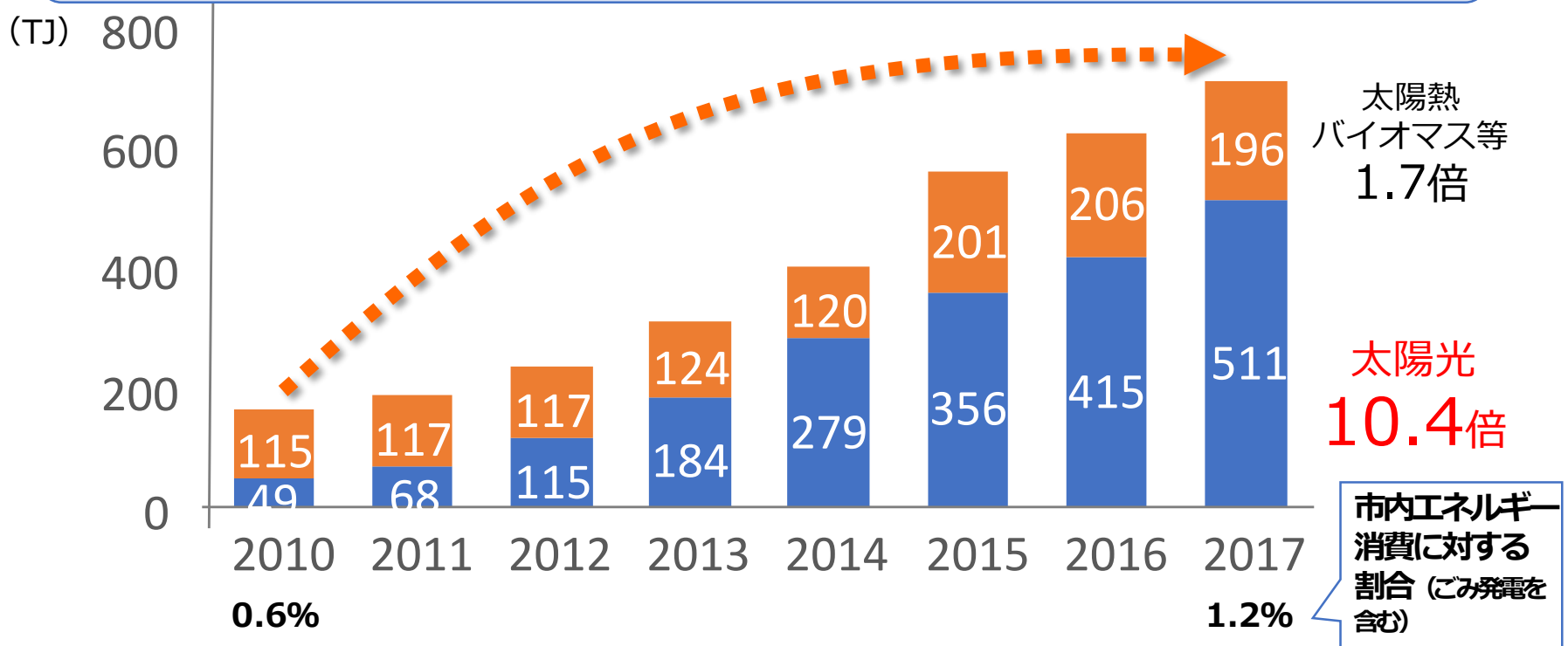
- エネルギー消費量はピーク時から26%削減している一方で、温室効果ガス排出量は、1990年比9.3%減にとどまる。
… 火力発電依存度が高まったことがCO₂排出量の増要素に
- エネルギー消費量の削減は下げ止まり、2017年度は微増

再生可能エネルギーの拡大

成果

再エネの市内生産量は**4.3倍**に

(商用水力, ごみ発電を除く)



現状

- 市内生産量で見ると大きく増加したものの, エネルギー消費量に対する割合で見れば, 1%台と極めて小さい状況
- 太陽光拡大をけん引してきたFIT制度の単価が年々低下

今後の検討に当たっての主な論点

(1) 削減目標の設定

- ・ 長期目標としての「2050年CO₂排出量正味ゼロ」
- ・ 2030年度の目標の設定（現行は1990年度比▲40%）

(2) 各主体が担う役割の明確化

- ・ 京都市として可能な最大限の取組を検討
- ・ 国が果たすべき役割への提案・要望
- ・ 民間で求められる取組の誘導・働きかけ

(3) 重点取組

ア 2030年を見据えた検討事項

- ・ 新たな再生可能エネルギー普及施策の構築
- ・ 家庭部門，建築物等の対策強化

イ 2050年を見据えた検討事項（キーワード）

新たなライフスタイルの創造・普及，担い手の育成，イノベーション，地球温暖化対策と経済成長の同時推進，継続的な取組の進化 など

条例見直し及び次期計画の検討体制について

検討の進め方

2050年CO₂排出量正味ゼロの達成に向けては、社会・経済も大きく転換する必要があることから、有識者による議論のみならず、市民・事業者、大学・研究機関、庁内など、様々な主体を巻き込み、オール京都で議論を行っていく。

(1) 有識者との議論

環境審議会の部会である「地球温暖化対策推進委員会」で具体的な議論を進める。

(2) 市民・事業者との議論

市民や事業者等と脱炭素社会に向けた意識の共有を図り、御意見をいただくため、市民、事業者、NPO、行政など、様々な主体が参加するプラットフォームである「京（みやこ）のアジェンダ21フォーラム」での議論や市民ワークショップの実施、地域企業未来力会議との連携など、積極的な取組を進める。

(3) 庁内での議論

「1.5℃を目指す地球温暖化対策推進本部」の下、全庁横断で検討を進めるとともに、「京都市1.5℃を目指す将来世代フューチャーデザインチーム」を新設し、将来の京都市を担う若手職員による政策立案を取り込む。

(4) 大学・研究機関との議論

多数の大学や研究機関が立地する京都の強みを活用し、市内大学や総合地球環境学研究所などとの連携を図り、最先端の地球温暖化対策を導入するための検討を進める。

京都市 1.5℃を目指す地球温暖化対策推進本部

京都市 1.5℃を目指す地球温暖化対策推進本部
規則第 8 条第 1 項に基づく部会

同規則第 9 条第 1 項に基づく
施策推進チーム

条例・計画検討部会

- ・各局区等の庶務担当部長級職員で構成
- ・条例の見直し及び次期計画の策定に当たり、施策の方向性の共有と、各局区等が所管する関連計画との連携を図る。

適応策推進部会

- ・気候変動の影響が懸念される分野を所管する局の部長級職員で構成
- ・科学的知見の情報収集及び情報共有を行うほか、より効果的な対策の推進に取り組むとともに、効果的な推進体制について検討する。

京都市1.5℃を目指す 将来世代職員 フューチャーデザイン チーム

(スライド13～15参照)

「京都市 1.5℃を目指す将来世代職員 フューチャーデザインチーム」の新設について

京都市1.5℃を目指す将来世代職員 フューチャーデザインチーム

<概要>

- ・ 推進本部の施策推進チーム（下部組織）として若手職員から成るワーキングチームを設置
- ・ 2050年の市政を担う実践者である若手職員ならではの柔軟な発想で、脱炭素に向けた道筋や必要とされる施策を検討
- ・ 気候変動を切り口にして、2050年に持続可能な京都のまちを創出するための検討を行う

<実施手法>

- ・ **脱炭素**をテーマに、**将来世代の視点・利益**を踏まえた政策立案を行う「**フューチャー・デザイン**」を実施

フューチャー・デザイン

ネイティブ・アメリカンが重要な意思決定をする際に7世代後の人になりきって考えることに着想を得て提唱された「**将来世代のための新しい政策決定システム**」。世代を超えた長期的な時間軸で考えるべき問題について、将来世代の視点に立つ集団（仮想将来世代）を構築し、現世代と交渉して物事を決めていく枠組み。

京都市1.5℃を目指す将来世代職員 フューチャーデザイン（FD）チーム

京都市FDチーム

- ✓ 将来世代の視点から「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」が描く2050年の都市のあるべき姿を具体化
- ✓ 脱炭素社会の実現に向けた道筋
- ✓ 脱炭素社会の実現に向けて、現世代が必要な施策

技術支援

総合地球環境学研究所

- ◆ 「京都宣言」宣言主体
- ◆ 「次の千年の基盤となる都市エネルギーシステムを構築するためのトランジッション戦略・協働実践研究」の一環として

地球温暖化対策推進委員会
での議論へ反映

チーム員

- ・ **2050年に概ね65歳までの職員**
→2050年に向けて市政の実践者として責任ある世代
- ・ **分野の垣根を越えて結集**
→「地球温暖化対策は京都の将来をより豊かにする」を基本理念に政策の融合を一層進め、社会・経済問題を同時に解決する持続可能な地域づくりを推進

※本日7月31日付けで職員公募開始

スケジュール（予定）

